

2019年2月13日

日揮株式会社

2019年3月期第3四半期

テレフォンカンファレンスにおける質疑応答（2019年2月13日開催）

※テレフォンカンファレンス開催日（2019年2月13日）時点の情報に基づく内容です。

質問	回答
2019年3月期（以下、本年度）通期業績予想上の売上高6,400億円に対し、第3四半期までの進捗率が低いですが、達成は可能か？	本年度第3四半期末時点における売上高は、通期業績予想比で約66%の進捗に留まっているが、本年度第4四半期に完工する複数の案件などの売上計上を見込んでおり、通期予想の売上高6,400億円に到達する可能性も未だあると考え現時点では通期業績予想を据え置いている。
仮に売上高が通期予想に届かなくても、各利益項目は通期予想に届くということか？	売上高が届かなかった場合の各利益項目については、仮定の話になるため回答を差し控えたいが、通期業績予想の達成が現在の目標である。
仮に本年度の売上高が6,400億円を達成できるのであれば、（業績予想数値から第3四半期までの実績を差し引くと）第4四半期の粗利益率は大きく下がる計算になるがどうか？	総合エンジニアリング事業と機能材製造事業のバランスにもよるが、（第3四半期までの実績との比較上）若干粗利益率が下がる可能性はある。
2020年度3月期（以下、来年度）の売上高水準について教えて欲しい。	現時点ではコメント差し控えたい。
本年度第3四半期の連結粗利益率は、通期業績見通しに対して順調に推移している印象であるが、主要案件の遂行状況はどうか？特に本年度第2四半期に採算が悪化したクウェート製油所プロジェクトの状況はどうか？	ヤマルLNGプロジェクトにおける上振れ、イクシスLNGプロジェクトにおける一部リスクのコスト計上等が第3四半期にあった。これらは、通期業績予想に織り込み済みであり、各案件とも当初の想定通りに進捗している。クウェート製油所プロジェクトは、現時点において第2四半期時点からさ

	らに採算悪化はしていないが、引き続き注視が必要な案件と認識している。
(過去に工事損失引当の対象となった) サウジアラビアおよびアルジェリア案件の状況はどうか？	両案件とも、追加損失は発生していない。サウジアラビア案件は 2019 年前半に完工予定、アルジェリア案件は 2020 年度に完工予定である。
税率に関し、期初の業績予想では 60%台半ばを見込んでいるとのことであったが、本年度第 3 四半期までは 50%台半ばで推移している。通期はこのまま 50%台半ばの水準で着地できそうか？ また、来年度の税率の見通しについて教えて欲しい。	本年度通期の税率は、未だ不確定要素があるが、第 3 四半期までの水準で着地できる可能性はある。 来年度の実効税率に関しては、不確定要素が多いため現時点でのコメントを差し控えたい。
本年度第 3 四半期までの四半期純利益は、通期業績予想に対し既に 100%に近い進捗率に到達している。仮に通期の当期純利益が通期業績予想値 (100 億円) を上回った場合、1 株当たりの配当金は増配となるか？	「当社の配当政策は、当期純利益をベースに配当性向 30%を方針としている。」ということで、現段階ではご理解いただきたい。
本年度の受注目標 1 兆円の達成は可能か？	足下では 9,000 億円近くまで受注は積み上がっている。連結子会社を含め入札中の案件が多くあり、1 兆円の受注目標達成を引き続き目指していく。
未収入金が本年度第 2 四半期末時点から約 150 億円増加している。イクシス LNG プロジェクトの複合サイクル発電設備工事に関わる立替え費用の発生が、主な要因であると理解して良いか？	ご理解の通りである。
イクシス LNG プロジェクトに関わる未収入金は、本年度第 4 四半期でも増加するのか？ 増加するのであればどの程度か？ 複合サイクル発電設備工事は、いつ頃完了する見込みか？	今後、(完成工事未収入金と未収入金で) 100 億円から 200 億円程度増加する可能性がある。 複合サイクル発電設備は、2019 年中の完工を見込んでいる。
LNG カナダプロジェクトの当社分の受注金額は、当初 6,300	ご理解の通りである。

<p>億円程度と報道されていたが、決算短信にある分野別受注残高を見る限り、当該プロジェクトの受注額は 6,000 億円から 6,100 億円程度になっているように見える。これは使用した為替レートの差に起因するものであり、顧客との契約スコープの変更等の要因ではないと理解して良いか？</p>	
<p>本日発表された当社の役員人事は、持株会社制への移行を意識したものか？</p>	<p>本年 6 月下旬に開催予定の当社定時株主総会における承認事項ではあるが、社外取締役を 1 名増員する一方で、3 名の社内取締役が退任する。結果として当社の取締役の構成は、社内 6 名、社外 3 名になる。今回の役員人事は持株会社化への移行を踏まえたものをご理解頂きたい。</p>

以 上